

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
【英訳名】	Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 洋介
【本店の所在の場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【最寄りの連絡場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	146,634	229,388	351,574
経常損失	(千円)	573,128	562,745	1,153,146
四半期(当期)純損失	(千円)	575,028	564,645	1,156,986
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,714,950	7,716,700	7,716,700
発行済株式総数	(株)	107,301	182,821	182,821
純資産額	(千円)	1,066,541	3,923,437	4,488,083
総資産額	(千円)	2,839,982	5,156,373	5,831,953
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	5,359.02	3,088.52	8,314.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.6	76.1	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,470	534,718	1,012,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,384	1,662	908,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,954	124,738	3,748,998
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	809,246	2,181,372	2,842,573

回次		第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	2,588.81	1,624.52

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により企業の生産活動が大きく落ち込みました。その後、復興需要とともに一部に回復の兆しがみられるものの、欧米を中心とした世界経済の減速や歴史的な円高の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

再生医療分野では、厚生労働省は日本発の医薬品・医療機器の早期承認及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を目的として、医薬品・医療機器の承認プロセスに、薬事戦略相談制度（平成23年7月1日より実施）を導入しました。また、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、再生医療の実現化を加速するため「再生医療の実現化ハイウェイ」プロジェクトを始めるなど、わが国政府による再生医療を新たな成長分野として育成しようとする試みがみられました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、当社の販売促進活動を通じての認知度向上及び採用施設数の増加等の要因により、好調な販売状況となりました。また、ジェイスの出荷前製造中止率（総受注件数に対して、患者死亡等の理由により出荷前に製造を中止する割合）を相対的に低くするため、継続的に医療機関へ啓蒙活動を行いました。さらに、平成23年3月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されたことを受け、ジェイスの表皮水疱症への適応拡大に向けて、治験の準備を進めました。

自家培養軟骨は、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、平成21年8月に製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。その後、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めました。

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの委託開発であり、平成23年7月から導入された薬事戦略相談を活用し、治験プロトコルの早期確立に向け活動しました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。東日本大震災の影響を受け、一時受注が落ち込みましたが、当第2四半期累計期間では、ほぼ計画どおりの販売状況となりました。現在、JaCVAM（日本動物実験代替法検証センター）とOECD（経済協力開発機構）により、ラボサイトを使用した皮膚刺激性試験の標準化作業が進められています。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、229,388千円（前年同四半期比56.4%増）となりました。ジェイスの売上高増加に対応した人員確保に伴う人件費の増加により営業損失は558,932千円（前年同四半期は563,374千円の営業損失）、経常損失は562,745千円（前年同四半期は573,128千円の経常損失）となり、四半期純損失は564,645千円（前年同四半期は575,028千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、203,210千円（前年同四半期比61.8%増）、研究開発支援事業の売上高は、26,177千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期会計期間末に比べて1,372,126千円増加し、2,181,372千円となりました。当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は534,718千円となり、前年同四半期累計期間と比べ33,248千円増加しました。この主な要因は、仕入債務の減少及びたな資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,662千円となり、前年同四半期累計期間と比べ113,047千円増加しました。この主な要因は、前年同四半期累計期間において定期預金の預入れを上回る払戻しが発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124,738千円となり、前年同四半期累計期間と比べ309,692千円増加しました。この主な要因は、前年同四半期累計期間において短期借入れによる収入300,000千円が発生したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、195,830千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは、再生医療製品事業における自家培養表皮ジェイスの売上高が著しく増加したことによるものであります。これにより、当第2四半期累計期間の再生医療製品事業の生産実績は159,047千円（前年同四半期比87.3%増）、受注高は171,766千円（前年同四半期比39.4%増）、受注残高は13,898千円（前年同四半期比55.7%減）、販売実績は203,210千円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000
計	275,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	182,821	182,821	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	182,821	182,821		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	182,821	-	7,716,700	-	5,546,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26-30	75,500	41.29
株式会社ニデック	愛知県蒲郡市拾石町前浜34-14	21,136	11.56
富山化学工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目2-5	8,292	4.53
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	4,492	2.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	3,975	2.17
桑田武志	東京都世田谷区	2,170	1.18
ジャフコ・バイオテクノロ ジー1号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,015	1.10
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14-6	2,000	1.09
前田陽子	埼玉県川越市	1,712	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500	0.82
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通1丁目55	1,500	0.82
計	-	124,292	67.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,821	182,821	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	182,821	-	-
総株主の議決権	-	182,821	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182,923	3,521,722
受取手形及び売掛金	78,025	81,635
仕掛品	9,926	22,710
原材料及び貯蔵品	48,305	46,171
その他	37,323	35,855
流動資産合計	4,356,503	3,708,096
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	812,245	788,673
土地	537,814	537,814
その他(純額)	67,613	68,241
有形固定資産合計	1,417,673	1,394,729
無形固定資産	36,139	34,009
投資その他の資産	8,072	8,711
固定資産合計	1,461,885	1,437,450
繰延資産	13,564	10,826
資産合計	5,831,953	5,156,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,897	33,868
1年内返済予定の長期借入金	244,492	244,492
未払法人税等	21,625	15,561
賞与引当金	45,425	50,603
その他	125,402	148,723
流動負債合計	472,842	493,249
固定負債		
長期借入金	764,270	639,624
役員退職慰労引当金	100,200	92,000
その他	6,557	8,062
固定負債合計	871,027	739,686
負債合計	1,343,870	1,232,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	8,775,316	9,339,962
株主資本合計	4,488,083	3,923,437
純資産合計	4,488,083	3,923,437
負債純資産合計	5,831,953	5,156,373

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	146,634	229,388
売上原価	163,683	186,910
売上総利益又は売上総損失()	17,049	42,477
販売費及び一般管理費	546,325	601,410
営業損失()	563,374	558,932
営業外収益		
受取利息	299	588
受取配当金	0	0
助成金収入	8,128	6,880
その他	1,033	2,091
営業外収益合計	9,461	9,561
営業外費用		
支払利息	15,082	10,318
株式交付費償却	4,125	2,806
その他	8	249
営業外費用合計	19,215	13,374
経常損失()	573,128	562,745
税引前四半期純損失()	573,128	562,745
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失()	575,028	564,645

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	573,128	562,745
減価償却費	52,316	46,287
賞与引当金の増減額(は減少)	269	5,178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	8,200
受取利息及び受取配当金	299	589
支払利息	15,082	10,318
為替差損益(は益)	-	80
売上債権の増減額(は増加)	22,730	3,610
たな卸資産の増減額(は増加)	1,231	10,651
仕入債務の増減額(は減少)	23,316	2,028
未払金の増減額(は減少)	6,937	3,005
未払又は未収消費税等の増減額	19,501	4,755
その他	2,944	2,858
小計	482,910	521,058
利息及び配当金の受取額	321	403
利息の支払額	15,526	10,285
法人税等の支払額	3,353	3,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,470	534,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,350	340,350
定期預金の払戻による収入	460,650	340,350
有形固定資産の取得による支出	8,560	714
無形固定資産の取得による支出	470	-
その他	116	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,384	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	115,046	124,646
リース債務の返済による支出	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,954	124,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,131	661,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,377	2,842,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,246	2,181,372

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	91,829千円	128,954千円
賞与引当金繰入額	12,042	19,897
研究開発費	188,521	195,830

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,149,596千円	3,521,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,350	1,340,350
現金及び現金同等物	809,246	2,181,372

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	125,585	21,048	146,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	125,585	21,048	146,634
セグメント損失()	512,301	51,073	563,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	203,210	26,177	229,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	203,210	26,177	229,388
セグメント損失()	510,415	48,517	558,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5,359円2銭	3,088円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	575,028	564,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	575,028	564,645
普通株式の期中平均株式数(株)	107,301	182,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。